

NDC 101: 国が決定する貢献(NDC)へのガイド



気候変動の影響が激化する世界において、「国が決定する貢献(NDC)」は、将来を守るための各国による最も重要な約束です。このコミットメントを理解することが、各国に責任を持たせ、世界的な変革を推進する鍵となります。

国が決定する貢献(NDC)とは？

国連によると、「国が決定する貢献(NDC)」は、パリ協定の下で各国が策定する国家の気候行動計画のことです。NDCには、気温上昇を1.5°C以内に抑えるという世界的な目標を達成するため、各国が温室効果ガス排出を削減するための方針と、気候変動の影響に適応するための方策が記されています。パリ協定は、各国に5年ごとのNDC更新を義務付けており、各国の能力に応じた高い目標が求められています。

2015年の初回NDCおよび2020/2021年の第2回NDCに続き、次回の「NDC 3.0」は2025年初頭に提出予定であり、2035年までの各国の気候行動が詳述される予定です。この新しいNDCには、政策立案者や関係者が気候政策とコミットメントを強化することの支援を目的として、パリ協定の目標達成に向けた世界の進展を評価するグローバルストックテイクの結果が反映されます。

NDCが気候変動対策に重要な理由

NDCはパリ協定で合意された世界目標を強化し、各国がこれらの目標達成に向けて具体的に何を約束しているかを示します。各国が温室効果ガス(GHG)排出量をどれだけ、いつまでに削減するか、そしてそのためにどのような行動を実施するかが明確になります。全体として、NDCは世界が気候目標にどれだけ近づいているか、または遠いかを示すことができます。

次に、NDCは具体的な気候行動に対する政治的な支援を確立し、ゼロカーボンの未来に向けた国のコミットメントを示す重要なシグナルを送ります。これにより、国家の気候目標を達成するための社会的・経済的な変革が促進され、公共・民間、国内外からの幅広い投資を引き込む手助けになります。

さらに、世界資源研究所によると、NDCは各国の長期的な気候・開発目標の達成にも貢献する可能性があります。例えば、NDCで示される短期的な排出削減行動は、各国の「[長期低排出発展戦略\(LT-LEDS\)](#)」における今世紀半ばのネットゼロ目標と整合しているべきです。また、NDCはエネルギーや農業などの主要分野を気候ショックに強くするための行動を示すことで、各国の「[国家適応計画](#)」の実施を支援することもできます。

日本の状況

日本のコミットメント

日本は、2013年比で2030年度までに温室効果ガス排出量を46%削減することを目指しており、2015年のNDC(国が決定する貢献)で設定された従来の26%削減目標から大幅に引き上げています。また、2030年までに50%削減を目指して引き続き努力することも表明しています。しかし、この目標は日本の歴史的な排出量とカーボンバジェットを考慮すると、十分とは言えません。NDCはすべてのセクターと温室効果ガスを対象としており、以下を含みます：

- エネルギー関連のCO2排出：産業、商業、住宅、運輸、エネルギー転換部門にまたがる
- 産業プロセスと製品の使用
- 農業
- 廃棄物管理
- 土地利用、土地利用の変化および森林(LULUCF)

主要政策

グリーントランスフォーメーション(GX)基本方針:日本は2023年2月にGX基本方針を導入し、クリーンエネルギーと脱炭素化への重要なシフトを示しました。このGX政策は、約1兆ドル(150兆円)の潜在的な予算を持つ財政および政策措置の組み合わせであり、今後10年間のロードマップを示しつつ経済成長を促進します。

エネルギー基本計画:日本政府は、エネルギー政策基本法に基づき、日本のエネルギー政策の枠組みとしてこの計画を策定します。2021年に合意された第6次エネルギー基本計画は、2050年のカーボンニュートラル実現およびそれに向けた温室効果ガスの削減目標を達成することと、エネルギーの安定供給・コストダウンをしながら気候変動に対処すること、という2つの主要なテーマを柱としました。この計画では、2030年までに再生可能エネルギーが電力供給の36-38%を占めることを目指しており、これは2019年のレベルの2倍で、以前の2030年目標の22-24%を大きく上回るものです。

日本の課題

The Climate Action Tracker は、日本のNDCに対する政策と行動を「不十分」と評価しており、グリーントランスフォーメーション(GX)基本方針の欠陥を指摘しています。この政策は、野心的な脱炭素目標を優先しておらず、新戦略では2030年および2050年の期待される排出削減の詳細が示されていません。また、政府が描くカーボンプライシング制度が日本の排出量削減に効果的でないという懸念もあります。2026年に予定されている排出権取引制度が依然として自主的な参加に基づくかどうかは不明であり、2028年に導入されるカーボン税も低い水準に設定される見込みです。さらに、GX基本方針は、カーボンキャプチャー・ストレージ(CCS)技術や、電力部門でのアンモニア・水素共同燃焼など、いわゆる「クリーンコール」技術の開発を依然として推進しています。

NDCの歴史: 過去20年間の主要なマイルストーン

❖ 2005年: 京都議定書の発効

京都議定書は、工業化した国々に温室効果ガスの排出削減目標を設定することを義務付けた国際条約です。気候協定の基礎を築きましたが、主に先進国だけに義務を課したため、限界がありました。

- ❖ 2009年: コペンハーゲン合意
COP15において、コペンハーゲン合意が成立しました。法的拘束力はありませんでしたが、初めて先進国と発展途上国の双方が自主的な排出削減目標の提出に合意し、パリ協定のボトムアップアプローチへの道筋ができました。
- ❖ 2011年: ダーバン・プラットフォーム
COP17では、先進国と発展途上国の両方を含む新しい法的枠組みを交渉することに合意されました。これは重要な転換点であり、パリ協定の成立とNDCの創設につながり、気候アクションにおける包括性を強調しました。
- ❖ 2015年: パリ協定の採択
COP21で採択されたパリ協定は、NDCを公式に導入しました。この協定は、京都議定書からの転換を図り、先進国と発展途上国のすべての国に自らの気候目標を設定することを求め、地球温暖化を2°C未満、理想的には1.5°Cに抑えることを目指しています。
- ❖ 2020年: 初NDC提出サイクル
各国は2020年までに最初のNDCを提出する必要があり、これはパリ協定に基づく最初のコミットメントのラウンドを示しました。各国は、国の状況と能力に基づいて気候目標を明示しました。
- ❖ 2021年: グラスゴー気候合意
COP26で、NDCを強化するための新たなコミットメントがなされました。グラスゴー気候合意は、より野心的な気候目標の必要性を強調し、各国に2022年までにNDCを更新して1.5°C目標に整合させるよう促しました。
- ❖ 2023年: グローバルストックテイク
パリ協定の重要な要素である最初のグローバルストックテイクが2023年に行われました。これは、気候目標に向けた集団的な進捗をレビューし、現行のNDCの有効性を評価し、各国に次回の提出で野心を高めるよう促すものでした。